

香川県内民間企業の2019年夏季ボーナス支給見込み アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）では、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業 579 社を対象として、2019 年夏季ボーナスの支給予想について、アンケート調査を実施しました。

146 社から有効回答（有効回答率 25.2%）があり、その調査結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：579 社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2019 年 6 月 27 日～7 月 22 日
回答状況	有効回答企業数：146 社 有効回答率：25.2%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内民間企業の2019年夏季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

概要

1. アンケート回答企業における今年夏のボーナス1人当たりの支給見込み額は、512千円となった。
2. 今回アンケートで調査した企業の支給スタンスは、「引き上げ」とした企業が全体の32.9%であった。また、「引き上げ」とした理由として、「従業員のモチベーションアップ」が58.3%と最も高かった。

～回答企業の3割超が「引き上げ」を実施するも支給額は昨年度比減少～ 調査結果の内容

1. 支給見込み額

昨年度と比較可能な企業146社の全業種1人当たり平均支給額は、512千円となり、前年同期比2.29%、金額で12千円減少した。平均支給月数は、2.00ヵ月で、前年同期比変わらずとなった。

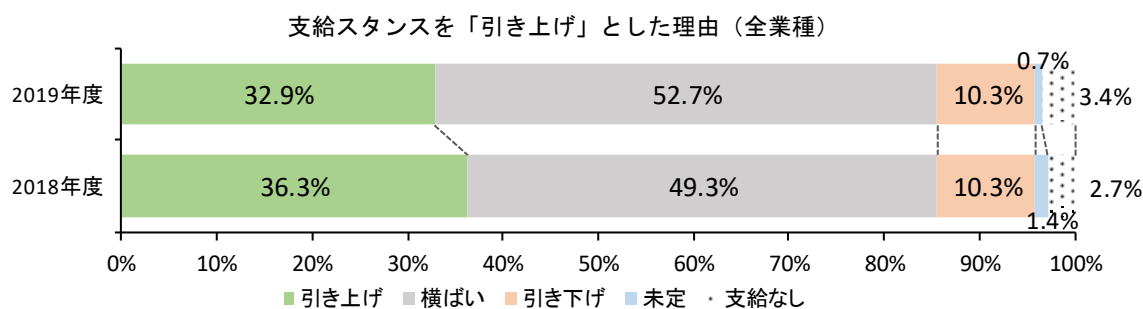
業種別にみると、製造業は、547千円（前年同期比0.91%、金額で5千円減少）となった。そのうち、基礎素材型は、608千円（前年同期比5.01%、金額で29千円増加）、加工組立型は、588千円（前年同期比9.54%、金額で62千円減少）、生活関連型は、276千円（前年同期比2.60%、金額で7千円増加）となった。

非製造業は、484千円（前年同期比3.20%、金額で16千円減少）となった。そのうち、建設業は、839千円（前年同期比3.71%、金額で30千円増加）、卸売、小売業は、424千円（前年同期比9.21%、金額で43千円減少）、運輸業は、430千円（前年同期比8.90%、金額で42千円減少）、サービス業等は、422千円（前年同期比1.44%、金額で6千円増加）となった。

夏季ボーナス支給見込み額の前年比較（146社）

業種	1人当たり 平均支給額 (千円)	対前年比		1人当たり平均 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	512	△ 2.29	△ 12	2.00	0.00	40.7
製造業	547	△ 0.91	△ 5	2.10	2.44	39.8
基礎素材型	608	5.01	29	2.25	5.14	40.2
加工組立型	588	△ 9.54	△ 62	2.29	1.33	39.2
生活関連型	276	2.60	7	1.21	△ 10.37	40.2
非製造業	484	△ 3.20	△ 16	1.92	△ 1.54	41.4
建設業	839	3.71	30	2.80	5.26	39.6
卸売・小売業	424	△ 9.21	△ 43	1.63	△ 1.21	40.9
運輸業	430	△ 8.90	△ 42	1.86	△ 5.58	42.8
サービス業等	422	1.44	6	1.77	△ 3.80	41.3

支給スタンスを「引き上げ」とした企業が全体の32.9%を占めるものの、全業種の1人当たり平均支給額は、2.29%（金額で12千円）減少している。背景として、支給スタンスの「引き上げ」の割合が昨年度の36.3%から32.9%に3.4%低下した分、横ばいの割合が昨年比上昇したことに加え、一部業種では、平均年齢が下がり、一人当たり支給額が結果として下がったことなどがあげられる。



2. 支給スタンス

業種別で支給スタンスをみると、「引き上げ」とした企業は、製造業が33.3%で、そのうち加工組立型が40.9%と最も高くなっている。非製造業は32.5%で、そのうち卸売、小売業が52.0%と最も高くなっている。

支給スタンスを「引き上げ」とした理由は、全業種で「従業員のモチベーションアップ」が58.3%と最も高くなっている。業種別では、製造業は、加工組立型が77.8%と最も高い。非製造業は、運輸業が100.0%で最も高くなっている。

「業績好調」以外に「従業員のモチベーションアップ」や「雇用の維持・確保」といった従業員に配慮する経営者の姿勢がうかがえる。

昨年度同期比でみた夏季ボーナスの支給スタンス

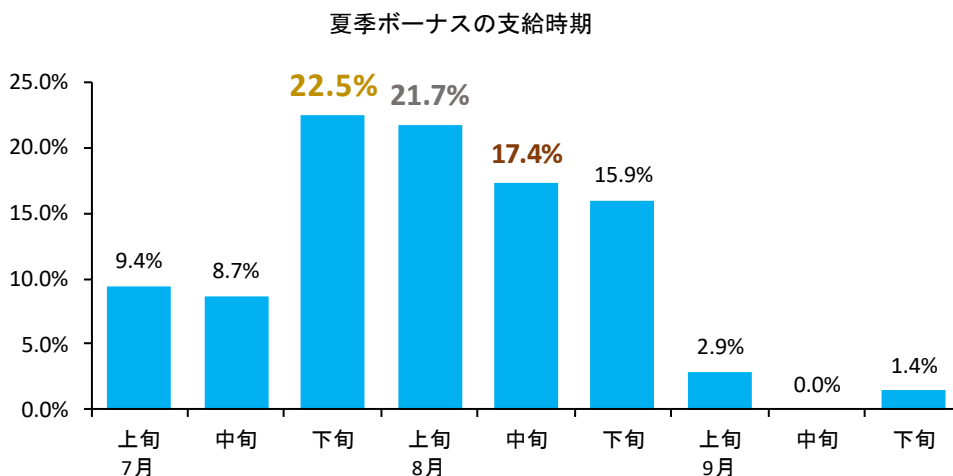
業種	引き上げ	横ばい	引き下げ	未定	支給なし
全業種	32.9%	52.7%	10.3%	0.7%	3.4%
製造業	33.3%	52.4%	12.7%	0.0%	1.6%
基礎素材型	24.0%	52.0%	20.0%	0.0%	4.0%
加工組立型	40.9%	50.0%	9.1%	0.0%	0.0%
生活関連型	37.5%	56.3%	6.3%	0.0%	0.0%
非製造業	32.5%	53.0%	8.4%	1.2%	4.8%
建設業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	52.0%	36.0%	8.0%	0.0%	4.0%
運輸業	7.7%	76.9%	15.4%	0.0%	0.0%
サービス業等	25.6%	56.4%	7.7%	2.6%	7.7%

支給スタンスを「引き上げ」とした理由（複数回答）

業種	業績好調	景気動向	組合要求 労使間協議	同業他社 の水準	雇用維持 確保	物価の動き	従業員 モチベーションUP	その他
全業種	54.2%	10.4%	4.2%	4.2%	45.8%	4.2%	58.3%	4.2%
製造業	61.9%	9.5%	9.5%	9.5%	47.6%	4.8%	66.7%	0.0%
基礎素材型	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
加工組立型	55.6%	11.1%	22.2%	22.2%	55.6%	11.1%	77.8%	0.0%
生活関連型	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	66.7%	0.0%
非製造業	48.1%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%	3.7%	51.9%	7.4%
建設業	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
卸売・小売業	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	46.2%	7.7%	53.8%	7.7%
運輸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業等	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	10.0%

3. 夏季ボーナスの支給時期

夏季ボーナスの支給時期は、7月下旬が22.5%で最も高く、次いで8月上旬が21.7%、8月中旬が17.4%となっている。



4. 調査概要

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	146	100.0%
製造業	63	43.2%
基礎素材型	25	17.1%
加工組立型	22	15.1%
生活関連型	16	11.0%
非製造業	83	56.8%
建設業	6	4.1%
卸売・小売業	25	17.1%
運輸業	13	8.9%
サービス業等	39	26.7%

【ボーナスアンケート調査概要】

- ①調査時期：2019年6月27日～7月22日
- ②調査方法：郵送によるアンケート方式
- ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業579社
- ④有効回答率：25.2%（有効回答企業数：146社）

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、建築業、土木業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育学習支援、医療・福祉、機械整備ほか

(百十四経済研究所 後藤)